

第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体評価書（令和2年度～令和7年度）

1 全体評価の趣旨

「第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、本市における人口減少の克服と地域活力の維持・増進を図るため、令和2年度から令和7年度までの6年間を計画期間として策定したものである。

本戦略では、「伊豆の国市にしごとをつくる」、「伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った住みよいまちをつくる」の4つの基本目標を掲げ、産業振興、観光交流、移住・定住、結婚・出産・子育て支援、健康づくり、防災・防犯など、各分野横断的に取り組んできた。

本評価書は、令和7年度が本戦略の最終年度であることを踏まえ、令和2年度から令和7年度までの計画期間全体を通じた成果と課題を検証し、今後の地方創生施策及び次期計画に反映すべき事項を整理することを目的とする。

2 第2期総合戦略の概要

(1) 目的・位置付け

第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、将来にわたって夢や希望を持てる伊豆の国市のまちづくりを実現していくことを目的として策定した。

本戦略は、人口減少の克服と地域活力の維持・増進を図るため、「伊豆の国市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」において示した本市の現状と将来展望を踏まえ、政策の選択と集中による長期的な取組をまとめたものである。

また、本市の最上位計画である「第2次伊豆の国市総合計画」との整合性を図りながら、地方創生に資する取組を分野横断的に推進する戦略として位置付けている。

(2) 計画期間

令和2年度から令和7年度までの6年間

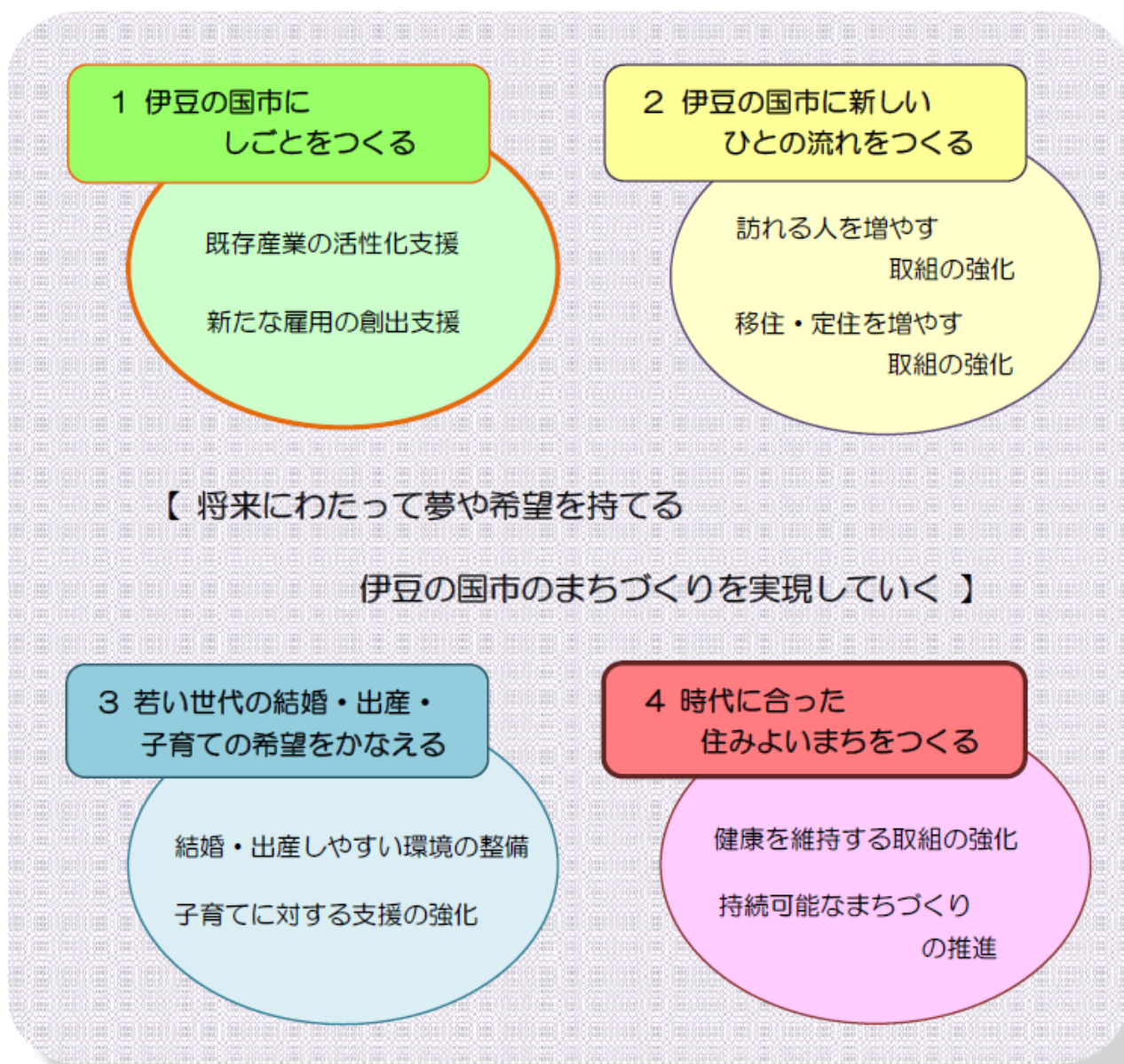
(3) 基本目標

本戦略では、次の4つの基本目標を設定している。

基本目標	内容
基本目標1	伊豆の国市にしごとをつくる
基本目標2	伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる
基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標4	時代に合った住みよいまちをつくる

(4) 計画の体系イメージ

第2期総合戦略は、4つの基本目標に基づき、その目標を達成するために各取組を推進することとしている。計画全体の体系イメージは次のとおりである。



3 計画期間全体の評価方法

本評価では、本戦略に掲げる重要業績評価指標（KPI）について、令和2年度から令和7年度までの実績値を整理し、最終年度である令和7年度実績を中心に、計画期間全体を通じた成果と課題を検証した。

評価に当たっては、各 KPI の最終目標値に対する達成状況、計画期間中の推移、施策の実施状況、社会経済情勢の変化等を踏まえ、KPI ごとの A・B・C・D 評価を整理し、基本目標ごとの評価区分を判定した。

また、各 KPI の達成状況の整理に当たっては、最終目標値及び令和7年度実績に加え、計画策定時に設定した基準値を併記し、計画期間中の変化を確認した。

基本目標4については、令和7年1月改訂後の本戦略との整合を図り、「お達者年齢（男性）」、「お達者年齢（女性）」、「生涯学習きっかけづくり塾参加者数」の3項目を評価対象とする。

また、「防災対策」及び「防犯対策」の市民満足度については、令和3年度以降、市民アンケート調査等を実施しておらず、計画期間を通じた実績値による評価が困難であるため、本評価書では KPI 評価対象には含めない。

(1) 評価区分

基本目標ごとの評価区分は、各 KPI の達成状況を基本としつつ、計画期間全体の取組状況を踏まえて、次のとおり整理する。

区分	判断基準
達成	すべての KPI が B 以上であり、計画期間全体を通じて十分な成果が確認できるもの
概ね達成	B 以上の KPI が 3 から 4 項目であり、一部未達成の KPI はあるものの、全体として一定の成果が確認できるもの
一部達成	B 以上の KPI が 1 から 2 項目であり、達成した KPI はあるが、複数の主要 KPI に課題が残るもの
未達成	B 以上の KPI が 0 項目であり、計画期間全体を通じた成果が限定的であるもの

【KPI ごとの評価区分について】

区分	基準の内容
A	「実績」が「R7 年度目標値」以上のもの
B	「実績」が「評価年度目標値」以上「R7 年度目標値」未満のもの
C	「実績」が「基準値」を超え「評価年度目標値」未満のもの
D	「実績」が「基準値」以下のもの

4 計画期間全体の総括評価

計画期間最終年度である令和7年度実績に基づく KPI 達成状況は、18 項目中 10 項目が A 評価、4 項目が C 評価、4 項目が D 評価であり、B 評価はなかった。

基本目標別では、「伊豆の国市にしごとをつくる」及び「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が「概ね達成」、「伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる」及び「時代に合った住みよいまちをつくる」が「一部達成」となった。

産業振興、創業支援、子育て支援、市内周遊促進等の分野では一定の成果が確認された一方で、観光交流、移住・定住、出生数、生涯学習等については課題が残る結果となった。

また、一部の KPI については、統計の公表終了やアンケート未実施により、計画期間を通じた経年比較や目標値との比較が困難となっており、次期計画においては、継続的に把握可能で、施策効果をよりの確に確認できる指標設定が必要である。

(1) KPI 達成状況一覧

令和7年度実績に基づく KPI 達成状況は、次のとおりである。

基本目標	KPI 数	評価区分				評価
		A	B	C	D	
基本目標 1 伊豆の国市にしごとをつくる	5	4	0	1	0	概ね達成
基本目標 2 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる	5	1	0	2	2	一部達成
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	5	4	0	0	1	概ね達成
基本目標 4 時代に合った住みよいまちをつくる	3	1	0	1	1	一部達成
合計	18	10	0	4	4	—

※ 上記の区分は、令和7年度実績及び各 KPI の最終目標値に対する達成状況を基に整理したものである。

(2) KPI 達成状況から見た特徴

KPI 達成状況を見ると、基本目標 1 及び基本目標 3 では、A 評価の KPI が多く、産業振興、創業支援、婚姻・子育て支援に関する取組に一定の成果が見られた。

一方で、基本目標 2 及び基本目標 4 では、C 評価又は D 評価の KPI が多く、観光交流、移住・定住、生涯学習に関する施策については、今後の取組強化が必要である。

また、B 評価が 0 項目であったことから、目標を達成した指標と未達成にとどまった指標が比較的明確に分かれる結果となった。

5 計画期間全体を通じた主な成果

計画期間全体を通じて、人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症、物価高騰、人手不足など、本市を取り巻く環境が大きく変化する中、本戦略に掲げる4つの基本目標に基づき、各分野で地方創生に資する取組を進めてきた。主な成果は、次のとおりである。

(1) 地域産業の維持・活性化

市内製造業の製造品出荷額、市内小売業の小売販売額、市内農家の農業産出額については、令和7年度実績でいずれも目標値を上回っており、地域産業の維持・活性化に一定の成果が見られた。

また、創業塾を受けて起業した件数は累計81件となり、目標値60件を大きく上回った。創業支援の取組が、新たな事業活動の創出につながったものと考えられる。

(2) 市内周遊の促進

シェアサイクル・レンタサイクルの利用者数は、令和7年度実績で13,289人となり、目標値7,558人を大きく上回った。シェアサイクル設置場所の拡大などにより、市内周遊を促進する新たな移動手段として活用が進んだ。

観光交流客数全体は目標値に届かなかったものの、二次交通の充実やサイクルツーリズムの推進により、市内周遊促進に向けた取組には一定の成果が見られた。

(3) 婚姻・子育て支援に関する取組の進展

婚姻届出数については、令和7年度実績で累計2,577件となり、目標値2,299件を上回った。

また、保育園待機児童数は0人を維持しており、安心して子どもを預けられる環境の整備に成果が見られた。ファミリーサポートセンター事業利用者数及びいずのくに育て応援アプリの当該年度未就学児登録者数についても、令和7年度実績で目標値を上回っており、子育て支援及び子育て情報発信の充実が図られた。

(4) 健康づくりの推進

健康分野では、令和7年度から代替指標として採用したお達者年齢において、男性が目標値を上回った。市民の健康づくりや介護予防に関する取組が、一定の成果につながっているものと考えられる。

今後も、健診受診勧奨、運動習慣の定着支援、介護予防事業等を通じて、健康寿命の延伸に向けた取組を継続していく必要がある。

(5) 安全・安心なまちづくりの継続

防災・防犯分野では、自主防災会、消防団、市民団体、関係機関等と連携し、地域における防災力・防犯力の向上に向けた取組を継続して実施した。

防災意識の醸成、防犯パトロール、防犯カメラ設置補助、関係機関との連携強化など、地域と連携した安全・安心のまちづくりを進めてきた。

6 計画期間全体を通じた主な課題

一方で、計画期間全体を通じて、次のような課題が明らかとなった。

(1) 人口減少及び少子化への対応

出生数は、令和7年度実績で累計1,266人となり、目標値1,302人に届かなかった。全国的な少子化傾向や未婚化・晩婚化、若年層の人口減少などの影響を受けているものと考えられる。

今後は、子育て支援の充実だけでなく、出会い、結婚、妊娠、出産、子育て、住まい、雇用を一体的に捉えた総合的な少子化対策を推進する必要がある。

(2) 観光交流客数の回復と観光消費の拡大

シェアサイクル・レンタサイクルの利用者数では大きな成果が見られる一方で、観光交流客数、道の駅の来場者数、スポーツイベントの参加者数は、令和7年度実績で目標値を下回っている。

今後は、単に来訪者数の増加を目指すだけでなく、滞在時間の延長、周遊促進、観光消費額の拡大、リピーターの確保など、観光の質を高める取組が必要である。

(3) 移住・定住及び関係人口創出の強化

移住相談等を通じた移住者数は、令和7年度実績で40人となり、目標値45人を下回ったものの、一定数の移住にはつながっている。

今後は、移住希望者への情報発信や相談支援に加え、関係人口の創出、二地域居住、ワーケーション、地域活動への参加促進など、移住・定住につながる段階的な関わりを広げていく必要がある。

(4) 企業立地に係る受け皿の不足

企業立地補助金を活用した企業数は、令和7年度実績で1件となり、目標値3件を下回っている。市内における工業用地の不足が制約要因となっており、企業進出や事業拡張のニーズに十分対応できていない状況がある。

今後は、企業誘致に加え、既存企業の操業継続・拡張支援、空き物件や未利用地の活用、広域連携による産業用地確保などを検討する必要がある。

(5) 地域活動・生涯学習への参加促進

生涯学習きっかけづくり塾参加者数は、令和7年度実績で3,759人となり、令和6年度から増加したものの、目標値5,000人を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、講座や地域活動への参加機会が減少したことも要因と考えられる。

今後は、多様な世代の参加につながる効果的な広報等に取り組むとともに、地域活動や学びの機会を通じた地域コミュニティの活性化を図る必要がある。

(6) 担い手不足・人材不足への対応

人口減少及び少子高齢化の進行に伴い、産業、福祉、地域活動、防災・防犯など、各分野における担い手不足が懸念される。

今後は、若者、女性、高齢者、外国人市民、関係人口など、多様な人材が地域で活躍できる環境づくりを進める必要がある。

(7) KPI の設定及び実績把握方法の見直し

一部の KPI については、統計の公表終了やアンケート未実施により、計画期間中の経年比較が困難となった。

特に、お達者度については、静岡県における指標の変更に伴い、令和 7 年度評価では代替指標としてお達者年齢を用いている。お達者度とお達者年齢は指標の定義が異なるため、過年度数値との単純比較には留意が必要である。

また、防災対策及び防犯対策の市民満足度については、令和 3 年度以降、市民アンケート調査等を実施していないため、計画期間を通じた実績値による評価が困難であった。

次期計画においては、毎年度又は定期的に取得可能な指標を設定するとともに、施策の成果を的確に把握できる KPI の設定が必要である。

7 基本目標ごとの全期間評価

(1) 基本目標 1 伊豆の国市にしごとをつくる

ア 基本目標の柱

- ◆ 伊豆の国市にしごとをつくるため、既存産業の活性化を支援します。
- ◆ 伊豆の国市にしごとをつくるため、新たな雇用の創出を支援します。

イ KPI の達成状況

KPI	基準値	最終目標値	実績値	達成状況
市内製造業の製造品出荷額	120,504 百万円	134,600 百万円	169,022 百万円	A
市内小売業の小売販売額	43,543 百万円	46,175 百万円	50,084 百万円	A
市内農家の農業産出額	3,990 百万円	4,235 百万円	4,860 百万円	A
企業立地補助金を活用した企業数（累計）	1 件	3 件	1 件	C
創業塾を受けて起業した件数	8 件	60 件	81 件	A

ウ 計画期間全体の評価

基本目標 1 では、市内産業の活性化と新たな雇用の創出を目指し、製造業、小売業、農業、企業立地、創業支援に関する取組を進めてきた。

計画期間中、新型コロナウイルス感染症や物価高騰、原材料価格の上昇、人手不足など、地域経済を取り巻く環境は大きく変化した。そのような中でも、最終年度である令和 7 年度実績では、市内製造業の製造品出荷額、市内小売業の小売販売額、市内農家の農業産出額、創業塾を受けて起業した件数が目標値を上回っており、地域産業の維持・活性化に向けた一定の成果が見られた。

特に、創業塾を受けて起業した件数については、令和 7 年度時点で累計 81 件となり、目標値を大きく上回っている。伊豆の国市商工会等との連携による創業支援が、地域における新たな事業活動の創出に寄与したものと考えられる。

一方で、企業立地補助金を活用した企業数については、令和 7 年度時点で 1 件となり、目標値 3 件を下回った。市内における工業用地の不足が課題となっており、企業進出のニーズがあっても、受け皿となる用地や施設が不足していることから、今後は既存企業の操業環境の維持・拡充、空き物件や未利用地の活用、広域的な産業用地確保の検討など、実現可能性を踏まえた産業振興策を進める必要がある。

以上のことから、基本目標 1 については、企業立地に課題は残るものの、製造業、小売業、農業、創業支援の各分野において成果が確認できることから、計画期間全体としては「概ね達成」と評価する。

(2) 基本目標 2 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる

ア 基本目標の柱

- ◆ 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくるため、伊豆の国市に訪れる人を増やす取組を強化します。
- ◆ 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくるため、移住・定住者を増やす取組を強化します。

イ KPI の達成状況

KPI	基準値	最終目標値	実績値	達成状況
観光交流客数	211 万人	217 万人	200 万人	D
道の駅の来場者数	21 万人	80 万人	33 万人	C
シェアサイクル・レンタサイクルの利用者数	820 人	7,558 人	13,289 人	A
スポーツイベントの参加者数	3,626 人	3,900 人	1,989 人	D
移住相談等を通じた移住者数	13 人	45 人	40 人	C

ウ 計画期間全体の評価

基本目標 2 では、本市を訪れる人を増やす取組と、移住・定住を促進する取組を一体的に進め、新しいひとの流れを創出することを目指してきた。

観光分野については、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画期間前半において観光交流客数やイベント参加者数が大きく影響を受けたものと考えられる。その後、行動制限の緩和や観光需要の回復に伴い、一定の回復傾向が見られたものの、令和 7 年度実績では観光交流客数が 200 万人となり、目標値 217 万人を下回った。

道の駅の来場者数については、令和 7 年度実績が 33 万人となり、目標値 80 万人を下回った。一方で、道の駅は観光客や市民が立ち寄る交流拠点として一定の役割を担っており、今後も官民連携による情報発信やイベント等の実施により、来場者の増加及び地域経済への波及効果の拡大を図る必要がある。

シェアサイクル・レンタサイクルの利用者数については、令和 7 年度に 13,289 人となり、目標値 7,558 人を大きく上回った。シェアサイクル設置場所の拡大やサイクルツーリズムの推進により、観光客等の二次交通手段として利用が進み、市内周遊の促進に一定の効果があったものと考えられる。

スポーツイベントの参加者数については、令和 7 年度実績が 1,989 人となり、目標値 3,900 人を下回った。コロナ禍によるイベント開催の縮小や参加者数の減少の影響が残っているものと考えられ、今後は既存イベントの魅力向上や、スポーツ・アウトドアアクティビティを活用した交流人口の拡大に取り組む必要がある。

移住・定住については、令和 7 年度に移住相談等を通じた移住者数が 40 人となり、目標値 45 人を下回ったものの、一定数の移住につながっている。今後も東京圏在住の 20 代から 40 代の移住検討者を主なターゲットとし、県や近隣市町と連携した移住フェア、移住相談、移住体験ツアー、移住定住サイト等による情報発信を継続し、移住者の増加に努めていく必要がある。

以上のことから、基本目標 2 については、シェアサイクル・レンタサイクルの利用者数において成果が確認できる一方で、観光交流客数、道の駅の来場者数、スポーツイベントの参加者数、移住相談等を通じた移住者数に課題が残ることから、計画期間全体としては「一部達成」と評価する。

(3) 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ア 基本目標の柱

- ◆ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、結婚・出産しやすい環境を整えます。
- ◆ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、子育てに対する支援を強化します。

イ KPI の達成状況

KPI	基準値	最終目標値	実績値	達成状況
婚姻届出数	473 件	2,299 件	2,577 件	A
出生数	268 人	1,302 人	1,266 人	D
保育園待機児童数	0 人	0 人	0 人	A
ファミリーサポート センター事業利用者数	460 人	239 人	354 人	A
いずのくに子育て応援アプリの 当該年度未就学児登録者数	47.4%	80.0%	89.0%	A

ウ 計画期間全体の評価

基本目標 3 では、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、結婚・出産しやすい環境の整備と、子育て支援の充実に取り組んできた。

婚姻届出数については、令和 7 年度実績が累計 2,577 件となり、目標値 2,299 件を上回った。令和 6 年度時点では目標値に届いていなかったものの、最終年度において目標を達成しており、結婚を希望する人を支援する取組や、若い世代が暮らしやすい環境づくりの推進が一定の成果につながったものと考えられる。

出生数については、令和 7 年度実績が累計 1,266 人となり、目標値 1,302 人を下回った。出生数の減少は、全国的な少子化傾向、未婚化・晩婚化、若年層の人口減少、経済的な不安、ライフスタイルや価値観の多様化など、複数の要因が影響しているものと考えられ、市単独の施策のみで短期的に改善することは難しい課題である。

一方で、保育園待機児童数については、計画期間中 0 人を維持しており、子育て環境の基盤整備において成果が見られる。また、ファミリーサポートセンター事業利用者数については、令和 7 年度実績が 354 人となり、目標値 239 人を上回った。地域で子育てを支え合う仕組みとして、一定の利用が進んだものと考えられる。

いずのくに子育て応援アプリの当該年度未就学児登録者数については、令和 7 年度実績が 89.0%となり、目標値 80.0%を上回った。子育てに関する情報を子育て世代に分かりやすく届ける取組が進み、情報発信の面で成果があったものと考えられる。

以上のことから、基本目標 3 については、出生数に課題は残るものの、婚姻届出数、

保育園待機児童数、ファミリーサポートセンター事業利用者数、いずれのくに子育て応援アプリの当該年度未就学児登録者数において成果が確認できることから、計画期間全体としては「概ね達成」と評価する。

(4) 基本目標 4 時代に合った住みよいまちをつくる

ア 基本目標の柱

- ◆ 時代に合った住みよいまちをつくるため、健康を維持・増進する取組を強化します。
- ◆ 時代に合った住みよいまちをつくるため、持続可能なまちづくりを推進します。

イ KPI の達成状況

KPI	基準値	最終目標値	実績値	達成状況
お達者年齢（男性）	17.74 年 ※お達者度	79.9 年	80.1 年	A
お達者年齢（女性）	21.46 年 ※お達者度	84.3 年	84.2 年	C
生涯学習きっかけづくり塾参加者数	4,917 人	5,000 人	3,759 人	D

※ お達者年齢については、計画策定時は「お達者度」を指標としていたが、静岡県における指標の変更に伴い、令和 7 年度評価では代替指標として「お達者年齢」を用いている。お達者度とお達者年齢は指標の定義が異なるため、基準値との単純比較には留意が必要である。

※ 「防災対策」及び「防犯対策」の市民満足度については、令和 3 年度以降、市民アンケート調査等を実施していないため、本評価書では KPI 評価対象には含めない。

ウ 計画期間全体の評価

基本目標 4 では、市民が健康で安心して暮らし続けられるまちを目指し、健康づくり、生涯学習、防災、防犯など、住みよいまちづくりに関する取組を進めてきた。

健康分野については、計画期間中、静岡県が公表する「お達者度」を KPI として評価してきたが、静岡県における指標の変更に伴い、令和 7 年度評価では代替指標として「お達者年齢」を用いて評価した。お達者度とお達者年齢は指標の定義が異なるため、過年度数値との単純比較には留意が必要である。

令和 7 年度実績では、男性が 80.1 年となり、目標値 79.9 年を上回った一方、女性は 84.2 年となり、目標値 84.3 年をわずかに下回った。今後も、健診受診勧奨、健康づくり事業、介護予防事業、運動習慣の定着支援等を通じて、健康寿命の延伸に向けた取組を継続する必要がある。

生涯学習きっかけづくり塾参加者数については、令和 7 年度実績が 3,759 人となり、令和 6 年度の 2,720 人から増加したものの、目標値 5,000 人には届かなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、講座や地域活動への参加機会が減少したことも影響しているものと考えられる。今後は、多様な世代の参加につながる効果的な広報等に取り

り組むとともに、地域活動や学びの機会を通じた地域コミュニティの活性化を図る必要がある。

防災対策及び防犯対策の市民満足度については、令和3年度以降、市民アンケート調査等を実施していないため、計画期間を通じた実績値による評価が困難であった。

一方で、計画期間中には、自主防災会、消防団、市民団体等との連携による防災意識の醸成、青色防犯パトロールの実施、防犯カメラ設置補助、関係機関との連携強化など、地域と連携した安全・安心のまちづくりを継続して実施してきた。

以上のことから、基本目標4については、健康づくりや介護予防に一定の成果が見られる一方で、生涯学習活動への参加促進に課題が残ることから、計画期間全体としては「一部達成」と評価する。

8 第3期総合戦略に向けた方向性

本戦略の計画期間を通じて、地域産業の維持・活性化、創業支援、シェアサイクルの利用促進、婚姻・子育て支援、保育園待機児童数ゼロの維持、子育て情報発信の充実など、一定の成果が見られた。

一方で、人口減少、少子高齢化、出生数の減少、観光交流客数の伸び悩み、企業立地の受け皿不足、移住・定住の促進、地域活動への参加促進、KPIの実績把握方法など、引き続き対応すべき課題も明らかとなった。

これらの成果と課題を踏まえ、本市では、切れ目なく地方創生の取組を推進するため、令和7年度に本戦略の評価・検証と並行して、令和8年度から令和11年度までを計画期間とする「第3期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

第3期総合戦略では、第2期総合戦略の4つの基本目標を継承しつつ、国の「地方創生2.0基本構想」等を踏まえ、人口減少を正面から受け止めた上で、地域経済の持続的な成長、多様な人材の活躍、安心して暮らせる地域づくり、デジタル技術の活用による地域課題の解決を重視することとしている。

特に、第3期総合戦略においては、次の方向性により取組を推進する。

(1) 稼ぐ力と新しい価値を生み出すしごとづくり

第2期総合戦略では、製造品出荷額、小売販売額、農業産出額、創業塾を受けて起業した件数が目標値を上回り、市内産業の維持・活性化に一定の成果が見られた。

第3期総合戦略では、これらの成果を踏まえ、既存産業の高付加価値化、中小企業・小規模事業者の経営基盤強化、創業・事業承継支援、企業誘致、スマート農業や6次産業化の推進などにより、地域の「稼ぐ力」を高め、新しい価値を生み出すしごとづくりを進める。

また、企業立地に係る受け皿不足については、引き続き課題として捉え、未利用地・空き物件の活用や広域的な視点を含めた産業振興策を検討していく。

(2) 地域の担い手となる多様なひとの流れづくり

第2期総合戦略では、シェアサイクル・レンタサイクルの利用者数が目標値を大きく上回り、市内周遊の促進に成果が見られた一方で、観光交流客数、道の駅の来場者数、スポーツイベントの参加者数、移住相談等を通じた移住者数は目標値に届かなかった。

第3期総合戦略では、観光を一時的な来訪にとどめるのではなく、交流人口、関係人口、移住者の増加につなげる視点を重視する。移住・定住施策、二地域居住、ワーケーション、地域活動への参加促進などを一体的に進め、地域の担い手となる多様なひとの流れを創出していく。

また、若者や女性に選ばれる地域づくり、多文化共生の推進、外国人市民を含む多様な人材が地域で活躍できる環境整備にも取り組む。

(3) 誰もが安心して暮らせるまちづくり

第2期総合戦略では、婚姻届出数、保育園待機児童数、ファミリーサポートセンター事業利用者数、いずのくに子育て応援アプリの当該年度未就学児登録者数に成果が見られた一方で、出生数は目標値に届かなかった。

第3期総合戦略では、妊娠・出産・子育て期を含む切れ目のない支援に加え、医療、介護、福祉、教育、生涯学習、地域コミュニティなどを一体的に捉え、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める。

特に、少子化への対応については、子育て支援のみならず、仕事、住まい、教育、地域とのつながりなど、若い世代が安心して暮らし続けられる環境づくりを総合的に推進する必要がある。

(4) デジタル技術を活用した持続可能で住みよいまちづくり

第2期総合戦略では、防災・防犯に関する市民満足度や一部の健康関連指標について、実績把握や経年比較に課題が見られた。また、人口減少が進む中で、限られた人材や財源により行政サービスを維持・向上させていく必要性も高まっている。

第3期総合戦略では、デジタル技術を活用した行政サービスの充実、オンライン申請の推進、コンビニ交付の利用促進、AI等を活用した業務効率化、防災・インフラメンテナンス分野におけるDXの推進などにより、市民の利便性向上と持続可能な行政運営を図る。

また、デジタル技術の活用に当たっては、単なる導入にとどまらず、市民生活の質の向上や地域課題の解決につながる実効性のある取組として定着させていくことが重要である。

(5) 実効性のある KPI 設定と進捗管理

第2期総合戦略では、一部の KPI について、統計の公表終了やアンケート未実施により、実績把握や経年比較が困難となった。

この課題を踏まえ、第3期総合戦略では、毎年度又は定期的に取得可能な指標を設定するとともに、施策の成果をよりの確に把握できる KPI の設定に努める必要がある。

また、内部評価及び外部有識者による効果検証を継続し、単なる数値目標の達成状況だけでなく、取組の進捗、外部要因、住民ニーズ、施策効果を総合的に把握し、必要に応じて事業の見直しや改善を行う PDCA サイクルを強化する。

9 総括

第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少の克服と地域活力の維持・増進を目指し、4つの基本目標に基づく取組を進めてきた。

計画期間中には、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、物価高騰、地域経済の変化、少子高齢化の進行、デジタル技術の急速な進展など、様々な社会環境の変化があった。そのような中でも、市内製造業の製造品出荷額、市内小売業の小売販売額、市内農家の農業産出額、創業塾を受けて起業した件数、シェアサイクル・レンタサイクルの利用者数、婚姻届出数、保育園待機児童数、ファミリーサポートセンター事業利用者数、いずのくに子育て応援アプリの当該年度未就学児登録者数などにおいて、目標値を上回る成果が確認された。

一方で、観光交流客数、道の駅の来場者数、スポーツイベントの参加者数、移住相談等を通じた移住者数、出生数、生涯学習きっかけづくり塾参加者数などについては課題が残っている。また、一部の KPI については、統計の公表終了やアンケート未実施により、実績値の把握方法や指標の継続性に課題があることも明らかとなった。

今後は、第2期総合戦略で得られた成果を発展させるとともに、明らかとなった課題を第3期総合戦略に引き継ぎ、官民連携、広域連携、デジタル技術の活用、多様な人材の活躍促進などの視点を取り入れながら、市民が将来にわたって安心して暮らし続けられる持続可能なまちづくりを進めていく。